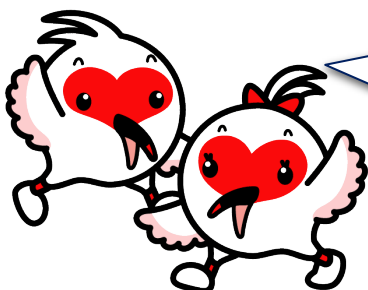




令和7年 ふるさと新潟応援寄附金実績報告

■令和7年1月から同年12月にお寄せいただいた寄附の内訳

使 い 道	件数	金額(千円)
① 災害からの復旧・復興と災害に強いまちづくりに取り組みます。	28,389	996,364
② ふるさと新潟との交流や移住を促進します。	1,260	57,604
③ にいがた製品のブランド化を推進し全国に発信します。	3,231	141,353
④ ふるさと新潟の中山間地域を守り活性化を図ります。	2,288	114,267
⑤ 地場産業の振興や雇用の場の確保を図ります。	3,013	144,734
⑥ 少子高齢化に対応した健康で暮らしやすいまちづくりを進めます。	6,559	299,422
⑦ 教育環境の充実と文化・スポーツの振興を図ります。	5,210	287,648
⑧ 知事にお任せ	51,912	1,037,622
⑨ 令和6年能登半島地震(災害支援寄附)	163	598
合 計	102,025	3,079,612



令和7年1月から12月までにいただいたご寄附を、令和7年度
の取組に活用させていただきました。
たくさんのご寄附をお寄せいただきありがとうございました。

■寄附を活用させていただいた取組の一例

①災害からの復旧・復興、 災害に強いまちづくり

災害時の避難者支援システム導入費

災害発生時に県と市町村が避難者情報を迅速に把握するためのシステムを開発し、避難所等において、避難者が、その属性に応じた速やかな支援を受けられる体制を整備しました。

液状化被災宅地復旧支援事業

令和6年能登半島地震により液状化被害を受けた宅地の早期復旧のため、所有者が実施する宅地の復旧を支援しました。

②ふるさと新潟との交流・ 移住の促進

「佐渡島の金山」から始まる新潟の文化観光推進事業

「佐渡島の金山」の世界遺産登録を契機に、佐渡島及び新潟県への来訪者の増加や周遊を図り、文化資源の継承や地域活性化につなげるため、新たに、海外に向けて、文化資源デジタルガイドブックの制作など、世界遺産をはじめ佐渡島及び県内の文化資源の魅力を発信しました。

デジタルデータ活用による移住関心勢特定プロジェクト

連携協定を締結した楽天グループのデジタルデータを活用し、本県への潜在的移住関心勢の特定に向けた取組を実施しました。

③にいがた製品のブランド化

「うまいに、まっすぐ。新潟県」ブランドイメージ構築事業

県推進ブランド品目のブランド化を進めるため、品質の高さの打ち出しやおいしさを実感してもらう取組に加え、「佐渡島の金山」をはじめとした観光やスポーツイベント等と連携して県産農林水産物の魅力を発信することにより、「うまいに、まっすぐ。新潟県」のブランドイメージの浸透を図りました。

新潟米銘柄ラインナップ魅力発信事業

「新潟米ブランド」の維持・強化に向けて、新潟米全体のイメージアップを図るとともに、幅広いニーズを獲得するため、本県が有する多様な銘柄米の魅力を全国に発信しました。

④中山間地域の活性化

「棚田県」新潟 日本一の魅力満喫事業

「棚田日本一」の魅力を活かした交流人口拡大等の取組につなげるため、新たに、「にいがた棚田フォーラム」を立ち上げ、今後の事業展開に向けた機運醸成を図る取組等を実施しました。

野生鳥獣被害防止総合対策事業

「野生鳥獣の管理と共生に向けた基本方針」に基づき、ゾーン別に、侵入防止対策、個体数・個体群管理、生息環境管理の3つの対策を基本に、精度の高い生息調査に基づいた農作物・人身被害の効果的な防止対策を推進しました。

⑤地場産業の振興や雇用の場の確保

関西圏戦略的情報発信事業

関西情報発信拠点における情報発信に加え、在阪事業者等と連携・協力したイベントの実施などによる関西全体に広がりを持った情報発信に取り組むとともに、大阪・関西万博の会期中に開催する本県催事において、地場産品等のPRを実施しました。

DX経営による企業価値向上プロジェクト事業

企業経営にデジタル技術を活用することで企業価値向上に取り組む県内企業を増加させるため、「DX認定」の取得を支援するほか、DXによるビジネスモデル変革等の先進事例を創出し、取組事例の横展開を図りました。

⑥少子高齢化に対応した健康で暮らしやすいまちづくり

オンライン診療普及支援に関する事業

離島や中山間地域など医療資源が限られた地域でも身近な医療や専門医療が受けられるよう、医療機関によるオンライン診療の導入を支援するとともに、県内自治体等を対象に導入・運用に関する研修を実施しました。

放課後児童クラブ等支援交付金

「小1の壁」に直面し、不安を抱える共働き家庭等を支援するため、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）等において、新たに、地域の実情に応じたサービスの拡充を支援しました。

⑦教育環境の充実と文化・スポーツの振興

「県立高校の将来構想」推進事業

「県立高校の将来構想」に基づく選ばれる学校づくりの実現に向け、「産業高校」や「セルフデザインハイスクール」等、新たな学校づくりに向けた準備を進めるとともに、国際フロンティア高校開校に向け、ケンブリッジ国際教育プログラムの導入のためのカリキュラム開発や教員の英語力向上に向けた派遣研修等を実施しました。

メディア芸術振興事業

アニメで「選ばれる新潟」になるため、新潟で創作し、世界で活躍できる環境づくりに向け、県内市町村や民間等と協議会を設置し、メディア芸術に関する事業展開に向けた分析や調査等に基づく今後の戦略を検討するとともに、気運醸成を図る取組としてシンポジウム等を実施しました。

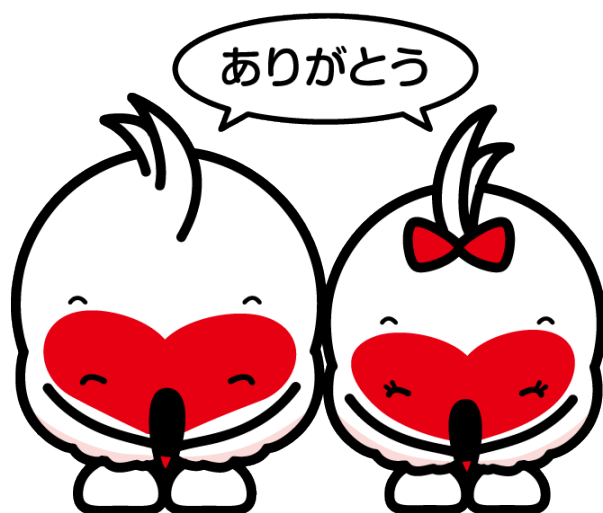
⑧知事にお任せ

人口減少問題対策推進事業

人口減少問題について危機意識の共有を図るとともに、オール新潟での取組を推進するため、幅広い関係団体で構成する「新潟県人口減少問題対策推進県民会議」を設立しました。

女性に魅力ある職場づくり支援事業

「新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業」に対して、新たに、女性の採用や職域の拡大に向け、女性が働きやすく、魅力ある職場づくりに取り組む経費を支援しました。



「ふるさと新潟応援寄附金」に寄附された場合は「ふるさと納税」の制度が適用され、新潟県を応援したいというあなたの思いが税制面からサポートされます。

引き続き、応援をよろしくお願いいたします。

■本件に関する問い合わせ先
新潟県知事政策局地域政策課
〒950-8570
新潟市中央区新光町4番地1
電話: 025-280-5096
FAX: 025-280-5227
E-mail: ngt000200@pref.niigata.lg.jp